

中期計画(中間案・2回目)への府民意見に対する京都府の考え方

対象	ご意見・ご提案(要旨)	京都府の考え方
府民安心の再構築	子育て家庭への経済的負担の軽減や保育環境整備、安心して子育てができるような環境づくりを進め、子どもを出産しやすい世の中にしてほしい。	ひとり親家庭に対する奨学金等の経済的支援策や子育て支援医療助成制度の拡充を推進するとともに、休日・夜間保育、事業所内保育等多様で柔軟な保育環境の整備を促進することなどにより、対応していきたいと考えています。
	少子化の原因は、子どもには多額の費用がかかること。金銭面での具体的な補助ができないか。	
	保育所待機児童ゼロを実現してほしい。実際は、入学しやすい4月にしか入れず、出産時期までコントロールしないといけない。	
	子育てで一番問題なのは、子どもが遊べる場所がないこと。子どもは危険なことをし、喧嘩もたくさんして覚えていくもの。大人が危険を前もって排除し、行動を制限することによって、危険を知る機会をなくしてしまう。危険の排除ではなく、より安全に思いっきり遊べる場所の確保によって、いじめの減少、学力の向上、協調性、人権問題、地域のコミュニティづくり、活気にも少なからず影響を与え、より改善できるのではないか。	子どもが生きものを観察し、ふれ合うことのできるビオトープのある空間づくりや自然とのふれあいを図る農林水産業等の体験学習を促進することなどにより、対応していきたいと考えています。
	小学生は、大学生と遊ぶ機会がないので、子育て・子育てのため、大学生がボランティアとして、小学生と一緒に遊んであげる制度ができないか。	小学生と大学生に限らず、地域社会の中で伝統文化の継承・復活などを通じ、世代間交流を活発化させることなどにより、対応していきたいと考えています。
学びの安心	学校で地域の文化を教えるには、クラブ活動で忙しすぎる。もっとゆとりがほしい。	茶道や華道、香道をはじめ、きものや伝統工芸などの日本文化を子どもたちに伝えるとともに、学校給食における地産地消の促進などにより、対応していきたいと考えています。
	公立小・中学校に茶道・華道・着付け等の学習をとり入れてもらいたい。給食をおいしく、全員が無料で食べられるようにしてもらいたい。私立との学力差をなくすためレベルアップをめざして欲しい。	
	海や星の話聞き、緑いっぱいところで遊び、自然の大切さを知ることができる環境学習は地域を知る良い取組。地域の特色をいかし、もっと活発に活動していくべき。	地域の伝統文化をいかしたものづくり体験や自然・文化体験活動など子どもの豊かな感性や情緒をはぐくむ取組を支援することなどにより、対応していきたいと考えています。
	生涯学習を趣味としか捉えられていないのではないか。生涯学習の家づくりは、「新しい共生」の概念のもとに展開すべきである。「特技や趣味を活かし」と「楽しく」を削除し、個人や団体が協働して個人的課題と社会的課題の解決に取り組む生涯学習の家づくりをめざすべき。	生涯学習は、身近な健康づくりや趣味、けいごとにとどまらず、職業上の知識・技術・社会的な学習に至るまで非常に幅広いもので、どちらかに限定するものでもなく、何よりも自分に合った学習を行うことが大切であると考えています。このため、一人ひとりが自分の条件に合わせて、気軽に楽しみ、生きがいを感じ、一人でも多くの人たちと身近な地域で学ぶとともに、地域の課題解決にも取り組む「生涯学習によるまちづくり、地域づくり」に向けて、総合的な取組を進めていきたいと考えています。
	パソコンの利用が広がる中、府民が手軽に借りることができ、様々なソフトを利用することができる場所を提供してほしい。	行政サービスとしては、図書館などの公共施設において、そうした場所が一定確保されているものと考えています。

府民安心の再構築

働きの安心	<p>地域をよくするには仕事をつくり雇用の場を確保することが重要である。高齢者の介護や買い物支援、延長保育など需要に追いついていない分野を重点的に取り組めば、できることは山ほどある。</p>	
	<p>職がない、頼る者もない、将来に希望が持てない、コミュニティからも孤立している若者が急増している。若い世代が希望を持って働ける環境を整え、安心して暮らせる京都にしていきたい。また、すべての人が最低限、人間としての尊厳を保てる生活が営めるように、セーフティネットを強化すべき。</p>	<p>長期ビジョンでお示したように、新しい「質」と「こころ」の時代の要請に応える生活、産業、地域の新たな成長と発展を実現することが雇用問題の本質的な解決につながるものと考えています。</p> <p>それと同時に、短期・中期の対応としては、京都ジョブパークを中心に行政、労働者団体、経営者団体などが一体となって総合的な就業支援を拡充するとともに、生活保護と職業訓練や企業とのマッチングなど福祉と就労支援が一体となった自立支援のしくみを充実します。</p> <p>また、フリーターや学卒未就職者等に対する就職に直結したセミナー・インターンシップ、学生への職能訓練教育や大学の博士課程修了の研究者の中小企業への斡旋など様々な就職支援を実施することなどにより、対応していきたいと考えています。</p>
	<p>若い人の仕事を確保し、職業意識を育てるための教育を充実すべき。</p>	
	<p>日本経済を支えるはずの若い人々の就職状況がとても悪く、働きたくても働けない人の力になるべき。国の要である労働を重視すべき。</p>	
	<p>景気が安定するまで、若者の雇用確保のための具体的な策を講じていただきたい。</p>	<p>なお、高齢者や子育て中の親など様々な環境におかれた人々がそれぞれのライフスタイルに合わせてできるだけ働くことができるように、働き方の多様化が進展することも重要なことではないかと考えています。</p>
	<p>求職者の就業率が向上するための具体策は何か。働き方の多様化の進展と関係はあるのか。</p>	
	<p>正社員として雇用が安定するようにし、サービス残業や時間外労働、パワハラ・セクハラ等の不当労働を改善してもらいたい。</p>	
	<p>民間企業ではサービス残業や賃金が払われないケースがあると聞く。このような企業があるから就職しても離職してしまう若者が増えてしまうのではないか。</p>	<p>それぞれの企業はもとより経済団体や労働団体が主体的に法令遵守の取組を進めていくことが必要だと考えています。</p>
医療・福祉の安心	<p>障害者を持つ家族への経済的支援を増やし、社会参加を支援すべき。</p>	<p>重症心身障害児(者)の障害福祉サービスや医療制度を拡充するとともに、障害のある人の就業支援事業所やハートショップの設置などにより、対応していきたいと考えています。</p>
	<p>一人暮らしの人が、病気になったり、ケガをしたりすると不安である。24時間医療サービスが受けられるようになれば心強い。</p>	<p>24時間体制で急病時などの相談ができるシステムの整備やドクターヘリの共同運行などにより、対応していきたいと考えています。</p>
	<p>バリアフリー新法では、市町村に基本構想の策定が定められているが、市町村がバラバラに策定すると、隣町との整合性がとれない恐れもある。市町村が計画を策定する際には府が調整にあたってほしい。</p>	<p>バリアフリー新法に基づく高齢者、障害者等で構成される協議会に京都府も参画し、基本構想策定に関わっていくことにより、対応していきたいと考えています。</p>

暮らしの安心	交番の整備・機能強化、信号の増設など交通事故の防止のための対策を強化してもらいたい。	警察署等の再編整備や交番等の機能の充実・強化を図るとともに、交通事故危険箇所 の改良、歩行空間の整備など安全で快適な道路交通環境の確立、交通違反の取締りや 交通安全教育の推進など、総合的な交通事故防止対策を実施することなどにより、対応 していきたいと考えています。
	道が狭く、見通しが悪いところが多く、自転車での走行、または十字路などで交通事故の危険がある。府と市が連携して改革してほしい。	
	たくさんの人が訪れる観光都市にもかかわらず、交通渋滞や違法駐車などが多い。車道を広くし、違法なものを徹底的に排除することが必要ではないか。	
	府警と府民が協力して、自転車事故発生件数の半減、交通指導員の増員を図り、自転車にもナンバープレート、登録制を実施し、防犯カメラをロンドン並に設置するべき。	
	歩道を走っている自転車は、歩行者には大変危険。自転車がエコであることは理解するが、わがもの顔で歩道を走る自転車をなくすために、どこを走ればいいのか明確にしてほしい。	
人権尊重	差別されてる人が、安心して暮らせるのか気になる。在日第3世代になると差別は減ってきているが、世間的にはまだまだ根強く残っており、差別を無くす社会というのを実現してほしい。差別を無くすことで、人々は一体感が生まれ、「安心」を実現できると思う。	同和問題や障害のある人、外国人に対する人権問題など様々な人権問題の解決に向けた施策を推進するとともに、外国籍の府民が言語や文化の壁を越えて、安心安全に暮らせるように、府民・産学公で連携する国際交流プラットフォームをつくることなどにより、対応していきたいと考えています。
	パーキングパーミット制度は、全国14県、5市で取り組まれている。地元の自治体に提案したが、単独では困難と回答された。九州4県では共同して進められており、京都府においても進めてもらいたい。	府民をはじめ民間団体や企業等による推進組織を設け、だれもが不自由なく行き来できるユニバーサルデザインのまちづくりを進めていくことなどにより、対応していきたいと考えています。
地域共生の実現	民間と行政、地域が協力し、地域の人の力とともに行政のバックアップが必要。住んで良かったと思う地域にしてもらいたい。	NPOや地域団体、企業、大学など民間団体等の連携を促進するとともに、それらが対等の立場で集い、地域課題の解決を図るプラットフォームを通じて、民間団体等と行政との協働を推進することなどにより、対応していきたいと考えています。
	府民と行政がともに力を尽くすことは必要であるが、個人ではどうにもならないこともある。そのためのしくみをつくる必要があるではないか。	
	文化と環境豊かな都市となるよう府民が一体となって取り組み、地域がまとまり、実行すべき。行政も予算を1年1年有効に使うことが重要。	
	南丹市で開催された日本ラリーが予想以上に盛り上がりがあった。京都市以外の活性化のために、若者が興味を持つイベントを誘致してもらいたい。	

地域共生の実現	新たなコミュニティづくり	地域社会がつながり、孤独な独居老人を支え合えるコミュニティをつくるため、府・市町村の支援体制を強化してほしい。	
		都会では住民同士のつながりが希薄である。国民が個人情報やプライバシーに対して敏感になっていて、近所付き合いにも警戒心を抱いているような気がするが、プライバシーを守りつつも、地域のつながりを深めるための制度づくりやイベントが必要ではないか。	地域の伝統文化の継承・復活、都市地域における新たな住民文化の振興などによる世代間交流の活発化を通じて、地域コミュニティの再生と地域への愛着づくりを推進することなどにより、対応していきたいと考えています。
		人権・個人情報保護などの問題もあるが、民生委員・老人会が独居高齢者の情報を得られるよう、身近な情報が開示できる制度をつくってもらいたい。生死不明の高齢者、子どもへの暴力問題など行政職員が職務として取り組めるようなしくみができないか。	
		住民がもっと地元愛を持って、地元地域を守るという意識を持つため、住民を巻き込んでいくべき。地域を愛する人々が増えていくことで、地域は活性化する。京都府は文化や遺産も多く、それらの良さを地元民が再確認し、もう一度地域社会の育成につなげてほしい。	
		商店街など地域の小売り専門店は、単に物を売買する場所以上のものになってきたが、イベントを開催しても、商店街の中でNPOへの理解が進まない。	商店街のような地縁組織とNPOとのマッチング等により、地域課題の解決や地域の魅力アップを進めることなどにより、対応していきたいと考えています。
	京都府で地域通貨をつくってもらいたい。	地域社会における地域通貨の取組に対し、地域力再生プロジェクトによるサポートなどにより、対応していきたいと考えています。	
	ふるさと定住	高齢化が進む地域では、行政の支援がなければ、Uターンを希望する人もいないのではないか。	
		定住では、ただ住むだけではなく、地域に根ざしてもらうことが重要。風習や空気といったものを移住してきた住民に伝えるにはどうすればいいのか。労働年齢者の定住が望まれるが、働く場所が限られているのではないか。	地域の条件や特性に応じた戦略的な企業の誘致を進めるとともに、農山漁村の魅力ある産業として、食料生産、環境、健康、観光等の地域資源を農工商連携や6次産業化と組み合わせた新しい産業の創出に取り組むことなどにより、対応していきたいと考えています。
		イノシシ、クマなどの野生鳥獣による被害が深刻になっている。駆除のトータルシステムを早急に進めてほしい。	捕獲強化のため、担い手の確保や広域的な体制整備を推進し、地域ぐるみで取り組む防除対策、捕獲鳥獣の地域資源としての有効活用、鳥獣の生息環境の整備などを進めることにより、対応していきたいと考えています。
		都市住民向けの市民農園を開設するには、市街化調整区域では様々な手続が必要になる。許認可の権限をより身近な市町村に移すか、特例で手続を要しないことにしないと草の根の地域活性化は進まない。	市民農園については、特例制度の活用を進めるとともに、市町村のまちづくり施策と連携を図り、柔軟な運用に努めることなどで、対応していきたいと考えています。
市街化調整区域内の集落において、人口増加対策、公共施設の整備を進めるため、規制緩和と基礎的自治体への権限移譲を進めるべき。規制緩和と市町村への権限移譲についてのより具体的な記述を求める。		市街化調整区域の開発については、地域の実情も踏まえつつ、柔軟に対応するとともに、市町村と一層連携・協調・共同し、地域の自立と地方分権の確立に取り組む中で、対応していきたいと考えています。	

京都力の発揮	人づくり	<p>京都は、外国人が住みやすい街だと思うが、就職(アルバイトも)の面では大阪と比べると劣っている。外国人の雇用に関して専門のサイトや京都府内の就職活動広場などを整備すべき。</p>	<p>留学生や海外研究者など京都に滞在し、学術研究活動に携わった人たちが京都企業に就職するよう支援することなどにより、対応していきたいと考えています。</p>
		<p>京都は学生の街であり、充実して学生生活を送ることができる環境をつくってもらいたい。</p>	<p>学割制度の充実など京都で暮らす大学生を優遇する取組を進めることなどにより、対応していきたいと考えています。</p>
		<p>地域との共生のため、学生が参加しやすいボランティア活動を増やすことはできないか。</p>	<p>京都学生祭典や地域活動など学生が自主的に取り組む社会貢献活動や研究活動を支援することなどにより、対応していきたいと考えています。</p>
		<p>京都は学生の街であり、学生と地域を結びつける機会をもっと増やすことができないか。どちらにとっても新鮮。また、ツイッター等をやっていると、京都で面白い地域イベントをやっている人や団体によく出会う。上手に活用すれば、地域活動の参加へのきっかけがつかれる。</p>	
	環境の「みやこ」	<p>民間運送会社任せによる物流ではなく、CO2削減のため、より公的なしくみとしての物流、民間を組み込んだしくみを検討してはどうか。</p>	<p>府内産木材を使用した住宅の建築・購入や地産地消による輸送にかかるCO2排出量削減などの取組の促進などにより、対応していきたいと考えています。</p>
		<p>環境を守るため、車の利用を抑え、電車を主要な交通手段となるようにし、観光地への標識を充実すべき。</p>	<p>自動車から公共交通機関等への転換などにより運輸部門の低炭素化を推進していくことにより、対応していきたいと考えています。</p>
	文化創造	<p>公立小・中学校に茶道・華道・着付け等の学習をとり入れてもらいたい。</p>	<p>茶道や華道、香道をはじめ、きものや伝統工芸品などの日本文化を子どもたちに伝えることなどにより、対応していきたいと考えています。</p>
		<p>京都らしさを守りながら、新たなものへのチャレンジもさらに進めてもらいたい。新しい成長戦略につながるイベントなどを行うことも必要ではないか。</p>	<p>京都を代表する祭りに成長した京都学生祭典をはじめ、京都の新しい風物詩として定着した'京都花灯路'、今年スタートした'京の七夕'など今後とも新しいイベントなどに積極的に取り組んでいきたいと考えています。</p>
		<p>技術開発にもっと公費を投入してほしい。助成の受け付けには、十分な時間をとってもらいたい。</p>	<p>ご提案の内容は、施策の執行に当たっての具体的なご提案であり、個々の施策・事業の運営の中で対応していきたいと考えています。</p>
		<p>京都府は、人口・経済の規模にかなりの南北格差がある。府南部に集中している大企業の本社などを北部の地域に誘致することはできないか。北部は土地も安く、法人税などを減税することで、誘致できれば、北部から南部へ出て行ってしまいう人口も減らせるのではないか。</p>	<p>地域の条件や特性に応じた戦略的な企業誘致を推進し、安定した雇用を促進することなどにより、対応していきたいと考えています。</p>

京都力発揮

産業革新・中小企業育成	観光客等のルール無視、マナーの悪さが目に付く。ルール、マナーの向上をもっと真剣に取り組んでほしい。	京都の奥深い魅力に触れるため、少人数で専門家の解説を聞きながら回る学び観光コースの開設、インセンティブツアーや企業コンベンション等の誘致などにより、質の高い京都観光のマーケットの拡大を図りながら対応していきたいと考えています。
	観光政策について、「消費させる」という観点が抜けているのではないか。経済振興のためには、いかに消費させるかを考える必要がある。	
	留学生(特に中国・韓国)は東京・大阪・福岡以外は知らない人がほとんどで、京都を知る人は非常に少ない。海外でもっと宣伝することが絶対必要。	
	芦生の森の国定公園化の構想があると聞かすが、自然と調和した観光策の推進についてふれてほしい。	
	大学のゼミで門前町の地域活性化をめざしている。京都は、もっと観光を充実してもらいたい。	
交流連帯	京都縦貫自動車道が京丹後市から木津川市まで早期に全通してもらいたい。	京都縦貫自動車道、新名神高速道路、鳥取豊岡宮津自動車道などの高速道路の未完成区間を早期に解消するとともに、生活交通と通過交通を分離する地域高規格道路の整備などにより、対応していきたいと考えています。
	京都の南北をつなぐインフラ整備に力を入れてほしい。	
	朝の市内の交通網の渋滞が気になる。スムーズに車の流れができるようにならないか。	
	北部を活性化させるため交通の便を良くすることができないか。	
希望に輝く地域づくり	京都市の高さ制限の一部を緩和など都会化を進めるべきではないかと思う。	第一義的には京都市のまちづくりに係る事柄だと考えています。
	京都市以外の地域では、経済基盤が十分でない。20年後には消えてしまう、人がいなくなる地域ができるのではないか。その覚悟も含め、大胆な政策をお願いしたい。	すべての地域がその個性や資源を最大限に活かせるような夢のある構想を描くとともに、その効果を府域全体に浸透させるため、それらを有機的に結びつける地域間交流・連携プログラムの企画を進めていくことにより、対応していきたいと考えています。
	京都府内の南北格差の問題は交通機関の整備、企業の誘致などこれからも努力が必要である。	

全 体	「京都市基本計画」と重複する部分を整理すべき。	中期計画中、「京都市域主要施策・事業」にお示した形で、府市協調のもとに広域自治体である京都府としての必要な役割を果たしていきたいと考えています。
	京都市の基本計画と府の中期計画の整合性が図られているのか。	市の基本計画(案)と府の長期ビジョン(案)の方向性は概ね一致しており、そのもとでつくる中期計画についても整合が図られていると考えています。
	「明日の京都」実現目標が書かれているが、市町村の数値はどのようになるのか。市町村別の基準値と目標を明らかにしてHP等で公表すれば、府民に身近な計画になると思う。	ご意見のような効用は確かにあると考えますが、他方、すべての市町村と目標について合意するための調整が必要であり、今後の課題としていきたいと考えています。
	京都を潤して府民が快適に安定した充実した生活を送れる事を常に考えて府政を実行してほしい。	
	雇用問題や各個人の生活水準向上、満足感の向上といった問題は、目で見えてわかるものではなく、一個人の感覚によるところが多く、対策が難しいと思う。地域の美化(ゴミ拾い等)や活性化(明るく挨拶する等)など簡単なものから行政的なものまで多岐にわたるが、実現に向けて頑張ってもらいたい。	長期ビジョンでめざす社会は、誰もが幸せを実感できる希望の京都に尽きると考えており、中期計画でお示した戦略のもとで、ビジョンの実現に向けて着実に取り組んでいきたいと考えています。
	中期計画は、データの記載がなく、平板な印象。ビジョン、めざす姿の共有のためには前提となる現状認識の共有が必要。	データの裏打ちを持ちつつ、よりわかりやすい形で現状・課題を簡潔明瞭に記述することに努めました。ご指摘のようなデータについては、実現目標の基準値として、数多くの数値を記載しています。
	現状や課題認識について京都府の現状が示されず、日本社会の現状が示されているだけであり、府としてどのように現在の京都府社会の課題を捉えているのかを明確に示すべきである。	現状・課題は京都府のことを記述しており、そうでないものについては、「日本では、」というかたちで記述しています。
	今必要なのは、不況等の影響から府民の幸福を守る、予防線だと考える。今後に備える形の計画の策定が重要だと思う。	長期ビジョンの3つの基本方向の1番目を府民安心の再構築としており、中期計画の中で、働きの安心など様々な安心の確保のための具体方策を進めていきたいと考えています。
	長期ビジョンに示されためざすべき社会像が、実現できたら素晴らしいと思う。京都府、市町村や地域が協働してその実現に向け、取り組むことが必要である。	市町村と一層連携・協調・共同し、府民参画・協働で、取組を進めていきたいと考えています。
具体的方策の用語が聞き慣れないものが多く、どのように府民と協働していくのか施策レベルでは見いだせない。	できるだけわかりやすい表現となるように努めていますが、今後もさらに工夫・努力していきたいと考えています。	

全 体	<p>数値目標があると実際の姿を含め、わかりやすいが、基準年と大きく離れた数値や保留では理論で終わりそうに思える。施行経過での見直しが必要になる。</p>	<p>ご意見のとおりと考えており、常に進化・見直しに努めていきたいと考えています。</p>
	<p>中期計画のそれぞれの分野をテーマにした交流会を開催してもらいたい。</p>	
	<p>「明日の京都」が実現できたら、とても住みやすく、魅力的な街になると思う。もっと多くの人に、わかりやすくアピールしたらいいのではないか。</p>	<p>「明日の京都」の立案時だけでなく、その推進に当たっても、子どもたちを含めて、府民の皆様との理解促進に努めるとともに、「明日の京都」の実現に向けて市町村、大学、企業、NPOなどとの広範な連携・協働を図っていきたいと考えております。</p>
	<p>計画は、つくった後の府民の行動や協働が継続されなければならない。PDCAサイクルを実践するにも、府民が条例などを理解できるよう、学校でも京都府の基本条例やビジョンなどについて、子どもたちにも議論の場を持つ必要があるのではないか。</p>	
基本 目標・ 測定 指標等	<p>行政が目標を持って様々な施策を実施することは必要で、当然のことではあるが、目標の趣旨と、測定指標とがずれているのではないか。</p>	<p>いじめは、一見していじめがあると分かるものではなく、子どもたちの状況をきめ細かに把握することにより、その実態をつかむことができるものです。いじめをなくすことを指標とすることで、いじめの実態が把握できなくなる危険性があるため、府教育委員会では、いじめの問題を解決するためには、教員が子どもの状況をよく把握し、いじめの実態を早期に発見し、対応することが重要であると考え、認知されたいじめの年度内の解消率を指標として掲げたところです。</p> <p>しかし、いじめをなくすことは、いじめの解消などの取組を通じて実現したい姿であるため、現在の指標に加え、いじめの発生件数の減少を目標に追加することとしました。</p>
	<p>子育て・育ちの安心の基本目標が「いじめや子どもの人権侵害の状況が改善されること」なら、測定指標の「府内の不登校の割合」とはリンクしていない。不登校を人権侵害の枠内で考えることは、おかしい。</p>	
	<p>府内の小・中学校において認知されたいじめのうち、認知年度内の解消率を成果目標にしているが、人権侵害の改善として不登校が挙げられている理由がわからない。不登校には様々な事情や色々な要因が存在しているのに、単に人権侵害として扱うのは不適切ではないか。「認知された」いじめの解消率ではなく、「いじめをなくす」、「できるだけいじめが起らないようにする」とすればいいのではないか。</p>	
	<p>基本目標「認知されたいじめのうち、認知年度内の解消率」は、妥当ではない。学校はいじめの事実を知りながら隠そうとするのではないか。子どもの世界で、いじめの根絶なんてことは絵空事。悪意がなくてもいじめをしてしまっていることもある。よい子でも、いじめてしまうことがある限り、いじめの把握に努めてもらい、それを解消していくことこそ大切ではないか。</p>	
	<p>いじめの改善について、認知されたいじめのうち年度内の解消率も大切だが、いじめの発生件数を減らすことの方が重要ではないか。</p>	
	<p>いじめに関する指標が、認知されたいじめの解消率となっているが、いじめのない学校をつくるのが重要である。いじめの発生件数を0にすることを目標にすべきではないか。「いじめや子どもの人権侵害の状況が改善されること」という指標の中に「不登校の指標」を入れることはおかしいのではないか。</p>	
	<p>「京都府内の小・中学校において認知されたいじめの内、認知年度内の解消率」とあるが「いじめをなくす」ことを目標にするべきではないか。</p>	

基本目標・測定指標等

学びの安心

<p>「基礎学力を身につけ、自ら考え学ぶ意欲にあふれた子どもが増えること」の測定指標として、家庭学習を1時間以上することを目標にするのは適切でない。</p>	
<p>家庭学習の時間ではなく、学校の授業の復習や予習と具体的に示すほうが目標として適切ではないか。</p>	
<p>「基礎学力を身につけ、自ら考え学ぶ意欲にあふれる子どもが増えること」に対する指標として、毎日1時間以上家庭学習をしている時間が掲げられているが、家庭学習の時間を増やすために、どのような事業をしているのかが示されていない。家庭学習の時間よりも、予習や復習を行うことが基礎学力の定着を図る上で重要である。</p>	<p>全国学力学習状況調査の結果から、学校以外で全く勉強をしない子どもがいるという現状が明らかになっています。基礎学力の定着を図る観点から、予習や復習を含め、家庭などでの学習時間を確保することが重要であるため、このような目標を設けたものです。予習・復習を行うことも含め、全く勉強をしない子どもをなくす観点から「学校の授業以外で1日当たり勉強している時間が30分に満たない小・中学生の割合」を減少させるという指標に修正しました。</p>
<p>学力の質の向上に関する数値目標には、毎日1時間以上家庭学習をしている中学生の割合が掲げられているが、これでは学校がどんどん宿題を出すということになってしまわないか。</p>	
<p>中間案の基本目標に「朝食を毎日食べている府内小学生の割合」等、小学生、中学生と特定しているものがあるが、中学生は朝食を食べなくても、早起しなくても良いのか。小学生、中学生とわける必要はないのではないかと思います。</p>	
<p>府と府民の協働で取り組む目標を設定してほしい。「毎日朝食を食べる」、「朝7時までに起きる」などの「生活習慣を身につける」ための目標は、小学生と中学生の段階できちりと身につけることが必要。</p>	<p>子どもの生活習慣についての目標については、府内の各学校で「早寝、早起き、朝ご飯」運動を行い、基本的な生活習慣の確立に取り組んでいるため、「早寝、早起き、朝ご飯」の3つの目標を掲げたところです。このような基本的な生活習慣は、子育てを通じて、小中学校段階までにしっかりと身に付けることが重要であると考えており、朝食についても、小中学生を対象とすることに修正しました。</p>
<p>子どもの生活習慣に係る数値目標として、朝食を食べている小学生の割合、夜12時までに就寝する中学生の割合、朝7時までに起床する小学生の割合が掲げられているが、小学生と中学生を区分けする基準は何か。毎日、朝食を食べる子どもの割合を増やすことよりも、全く食べない子どもを減らす方がよいのではないか。</p>	<p>なお、高校生に対しても取り組むことが大切ですが、まず、小中学校段階までに子育てする中で、この習慣を身に付けさせることが重要であると考えており、高校生までは対象としないこととしました。</p>
<p>「朝食を毎日食べている小学生の割合」が、なぜ小学生だけなのか。中学、高校までも含めるべきではないか。「朝食を食べる」ではなく、「食べない子どもを少なくする」方を測定指標と考えるべきではないか。</p>	<p>また、「朝食を食べない子どもを減少させること」は重要な課題であると考えており、併せて取り組むこととしています。</p>
<p>子どもの生活習慣に係る数値目標を「食べない子どもを減らす」にするべきではないか。</p>	

基本目標・測定指標等
 学びの安心

<p>大学進学率について全国1位を維持するとしているが、大学全入時代では、就職することの方が難しい。高校教育は、多様な生き方の実現を支援していくことが求められており、大学進学のみを追求する場になっては弊害があるのではないか。</p>	<p>府教育委員会では、高校生の個性や能力を最大限に伸ばせるよう、多様なニーズに応じた高校教育を展開し、きめ細かな進路指導を行い、大学への進学や就職など、生徒一人一人に応じた進路が実現できるよう取り組んでいるところであり、誤解が生じないよう、指標を見直すこととしました。</p>
<p>大学進学率一位の維持を目標にするのはなぜか。生徒一人ひとりに合った、自由な進路選択があるべきで、「生徒の進路希望通り進路させた率」とすればいいのではないか。</p>	
<p>大学・短期大学・高等学校専攻科への進学率全国一位が書かれているが、高卒で就職することが望ましくないのか。子どもの可能性に応じて伸ばすのが、本来の教育の姿であるはず。個性に応じた資質を大いに伸ばしてやること、それが高校教育の基本的な役割ではないか。</p>	
<p>高卒で就職した人も立派に生活している人も多い。仕事への情熱と新しいことにも取り組んでいる。大学進学だけが素晴らしいわけではない。長期ビジョンに示された「全ての子どもの人権が守られ、伸び伸びと暮らせる社会」と矛盾するのではないか。</p>	
<p>府内高等学校卒業者の大学、短大等への進学率を指標とされているが、企業就職を決めた生徒達は、学ぶ意欲がないわけではなく、高校卒業後大学に進学する生徒だけが、学ぶ意欲に溢れているわけではない。</p>	
<p>府内高等学校卒業者の大学・短期大学・高等学校専攻科への進学率の水準を「全国一位の維持」、数値目標に「67%（1位）」と設定しているが、進学は高校生の進路の一つでしかない。就職を希望する学生も多く、結果として全国1位となっているだけ。自分の進む道を自分で選択出来る力を養うことこそが高校時代に学ぶ最も大切なことの一つ。</p>	
<p>「進学率」と「学ぶ意欲」とは関係はない。全員が大学進学を希望しているのではなく、現場では、すべてが進学するような指導していない。結果として全国一位になったとしても、これを目指して進路指導しているわけではない。</p>	
<p>不登校の割合を指標としているが、不登校の解消が、「子どもの人権侵害の状況が改善されること」に繋がるものではないのではないか。不登校は、子ども自身の様々な要因で生じるものであり、人権侵害とは言い切れない。</p>	<p>これまでから相談体制の充実や府独自にフリースクール等と連携して不登校解消に取り組んできており、今後も、取り組むべき重要な課題であると考えています。基本目標「人権侵害の状況が改善されること」との整合性を図るため、基本目標を修正することとしました。</p>
<p>子どもの人権侵害の状況が改善されることについては、不登校の小・中学生の割合を数値目標とされている。不登校の児童・生徒の数を減少させることは重要なことではあるが、不登校には複雑な要因が絡み合っており、短期的に人権侵害の状況改善の指標とするのは無理がある。</p>	

基本目標・測定指標等
 学びの安心

<p>「体育の授業以外でスポーツ活動を継続的に行っている小・中学校の割合」となっているが、「継続的」とはどの程度を指しているのか定義が曖昧。「健康の向上」というのも言葉の使い方がおかしいのではないか。</p>	<p>「健康の増進し、体力が向上すること」に修正します。</p>
<p>子どもの健康や体力の向上に関する数値目標として、体育の授業以外でスポーツ活動を継続的に行っている小・中学生の割合が挙げられているが、継続的とはどの程度の頻度を指しているのか。このままでは定義が曖昧だと思います。</p>	<p>指標として、曖昧であるため、成人と同じように、「週1回以上」に修正します。</p>
<p>高校卒業時に将来の自分をイメージできている、あるいはしようとしている生徒は少ないのではないか。実際の職業現場や大学研究方面等からの業務の紹介や講義、実地体験等の機会や日頃の管理された環境と全く異なる環境(自然の中等)での生活体験等を通して、お互いに協力し助け合い、思いやりや我慢することなどを考えられる機会も増やしてはどうか。</p>	<p>子どもたちが将来に夢や目標をもち、これからの社会を担う人材として成長するためには、様々な職業や自然の中での実体験を通じて、学力の向上や健康の増進や体力の向上、他者を思いやる心などを育むことが大切であると考えております。</p> <p>このため、地域での体験活動や職場体験活動の充実、地域の人と子どもの交流を図る「京の子ども教室」などを推進してきたところであります。大学の研究者や先端の設備を活用し、子どもの興味や関心を引きだし、学びたいという意欲を育む取組や京都の伝統文化の体験活動を充実するなど、子ども達が将来に夢や目標をもち、これからの社会を担う人材として成長するよう、引き続き取り組むこととしています。</p>
<p>自ら考える力と習慣を身につけるため、論理的な思考能力を伸ばし、社会的な常識を習得する機会を増やすことが大切。「社会の常識やルール」は守っていることの評価だけでなく、「知らない」や「理解していない」子どもたちを無くすことが大切。子どもたちが勉強したりスポーツをしたり、他者と協調したりすることが将来の夢や目標の実現に向けたステップの一つとしての理解が進むとともに、将来を思い描く機会が増えると良い。</p>	<p>論理的思考力をはぐくみ、社会的な常識を習得することは重要であると考えており、本計画においても「自ら考え学ぶ意欲」や「規範意識」を基本目標に位置づけ、取り組むこととしていところす。</p> <p>社会的な常識やマナーを習得することは、社会生活を営む上で、重要であることから、「決まりやルールを日常的に守っている子どもの割合」としていますが、指標を「きまりやルールを守ることを日常的に意識している子どもの割合(小・中)」に修正することとしました。</p>

基本目標・測定指標等

男女共同参画

審議会等における女性委員の割合について、目標指数が保留となっているが、何%であれば社会で活動する女性を取り巻く環境の改善に直結するのかが理解できない。女性の社会進出を府が設定するのではなく、個々人である女性自身が考えて行動することで取り巻く環境が形成されるのではないか。女性だけ環境が改善されて男性の環境については考慮されないのは、逆差別ではないのか。

京都府では、目指すべき男女共同参画社会を、「男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うもの」と考えています。

社会の多くの分野において女性の参画が進んでいますが、平成21年に京都府が実施した府民意識調査では、「職場」、「家庭生活」、「政治や行政の政策・方針決定の場」、「社会通念、慣習、しきたり」において5割以上の府民が「男性が優遇されている」又は「どちらかと言えば男性が優遇されている」と感じていることから、依然として、女性を取り巻く環境は改善すべき状況にあると言えます。

このため、まず女性が社会に参画したいと希望した時にそれができる環境が必要であり、京都府では、男性も女性も各々の希望に沿って社会参画できる環境を整えたいと考えています。「明日の京都」においては、この考えに基づき「家庭、地域、働く場での男女共同参画を推進すること」を使命に、「社会で活動する女性をとりまく環境が改善されること」を成果目標として、起業を目指す女性の支援や府庁における女性管理職への登用の率先垂範などの方策を掲げており、これらの方策に取り組む中でその成果を測定する指標の一つとして女性委員の比率の設定を検討しているところです。

ご指摘の審議会等における女性委員の割合が何%であれば社会で活動する女性を取り巻く環境の改善につながるかという点については、大変難しい問題ですが、現在策定に向け検討中の新京都府男女共同参画計画の中でも、審議会において御検討いただいております。「明日の京都」における目標数値についても、同計画が目指す方向に沿ったものとなるよう検討しているところです。

男女共同参画は女性のためだけの施策ではなく、例えば、職場での男性の長時間労働の改善など、男性にとってもまた社会全体にとっても重要かつ有益であることから、府民の皆様の理解促進を図りながら、男女がともにその個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現に向けた取組を進めていきたいと考えています。

